

農林漁業現地事例情報「農林水産分野におけるIT活用取組事例」

1. 基本項目

分類	省力・便利・売上・元気・安心					
取組名	売上情報システムを使用した地元農産物直売所の取り組み (POSシステム)					
取組主体	JA美瑛					
取組主体の住所	北海道上川郡美瑛町大町2丁目					
取組地域	北海道上川郡美瑛町					
補助事業	1	元気な地域づくり事業	年度	平成18年度	交付主体	(国) 農林水産省
	2		年度	平成 年度～ 年度	交付主体	
	3		年度	平成 年度～ 年度	交付主体	

公表の可否	可	個人情報掲載の可否	可	外部からの問い合わせの可否	可
-------	---	-----------	---	---------------	---

2. 取組の概要

(1) IT導入の必要性、導入に至った経緯	JA美瑛は、平成19年5月に美瑛町農産物の情報受発信基地として、米や野菜、果物等の農産物直売所やレストランを備えた「美瑛選果」を開設した。新規顧客の開拓や多様な農産物を販売をするため、事務処理作業の軽減と戦略的な販売活動を行うための情報分析を目的に、POSシステムを導入することとした。
(2) IT利用により期待される効果・目標	(売上) 商品名、価格、数量、日時等の販売実績情報を収集し、生産者への作付指導や、商品の企画販売等により農産物販売金額の増加（1億2,500万円→3億7,500万円）を目指す。 (省力) POSシステムの導入により事務作業の軽減を図り、関連事務作業員の人数を4名から3名に減少させて省力化を目指す。
(3) IT活用の概要	・商品販売ごとに販売情報が記録され、販売データはサーバーに蓄積され販売管理の分析に活用が可能である。 ・直売所の売上金額（加工品も含む）は、平成19年度、約1億8,000万円、20年度、約2億3,000万円 ・ITの導入初期経費、約500万円
(4) IT利用者の範囲	生産者(団体)・流通加工販売業者・消費者・その他()

3. 取組の効果

(1) 定量的効果

①	効果のあった点	売れ筋商品や在庫の把握による適切な仕入管理作業。	
	効果の割合	導入直前との比較：50% (減少)	対前年との比較：20% (減少)
②	効果のあった点	販売状況の把握による適正な人員配置。	
	効果の割合	導入直前との比較：40% (減少)	対前年との比較：20% (減少)

③ 効果のあった点	売上げ管理に係る事務作業が減少。		
効果の割合	導入直前との比較：60%（減少）	対前年との比較：30%（減少）	

(2) 定性的効果

分類：「元気」	美瑛町農産物の消費拡大と知名度の向上により、組合員の生産意欲も向上し、地域農業の活性化に貢献している。
---------	---

4. ITに関する課題と今後の展開

導入したシステムに関する課題・問題点	現在のシステムは、農産物直売所の売上管理のみの機能であるため、今後は発送管理や顧客管理も可能なシステムに発展させたい。
ITに関する今後の取組・展開方向	販売を伸ばしていくにあたり、適正な顧客管理をあわせた機能が求められる。特に、JAで行っているセンカクラブ会員（注）の会員数は約5,000件にのぼり、これらの会員の情報管理を行うことで、戦略的な販売を行っていきたい。 注「会員登録（無料）することで、「美瑛選果」で買い物の際に様々なサービスを受けることが出来る。」

5. 利用者、IT（システム）構築業者の感想（声）

(利用者の声)	販売情報が随時更新され、過去のデータを分析することができるため、次年度の商品戦略や、営業展開の検討に役立っている。
---------	---

6. 石破プランへの展開

石破プラン推進に向けての所見	「美瑛選果」という名前も浸透しつつあり、インターネット販売や首都圏などへの出荷も増加している。POSシステムを利用し、的確な販売状況の把握を行い活用することで、さらなる地域資源のブランド化が図られ地域の活性化が期待される。
----------------	---

7. 取組主体の概要

設立年次	昭和23年		
構成員	約2600人		
経営規模	経営耕地面積：-	所有施設：カントリーエレベーター、馬鈴薯集出荷貯蔵施設、低温農業倉庫、JAびえいアグリパーク美瑛選果	
主な活動内容	美瑛町区域を、農畜産物の生産・育成指導や集荷作業、加工・販売事業を行っている。		
農商工連携	有・無		
連携先組織名		業種	商工業者・その他()
連携先組織名		業種	商工業者・その他()

画像

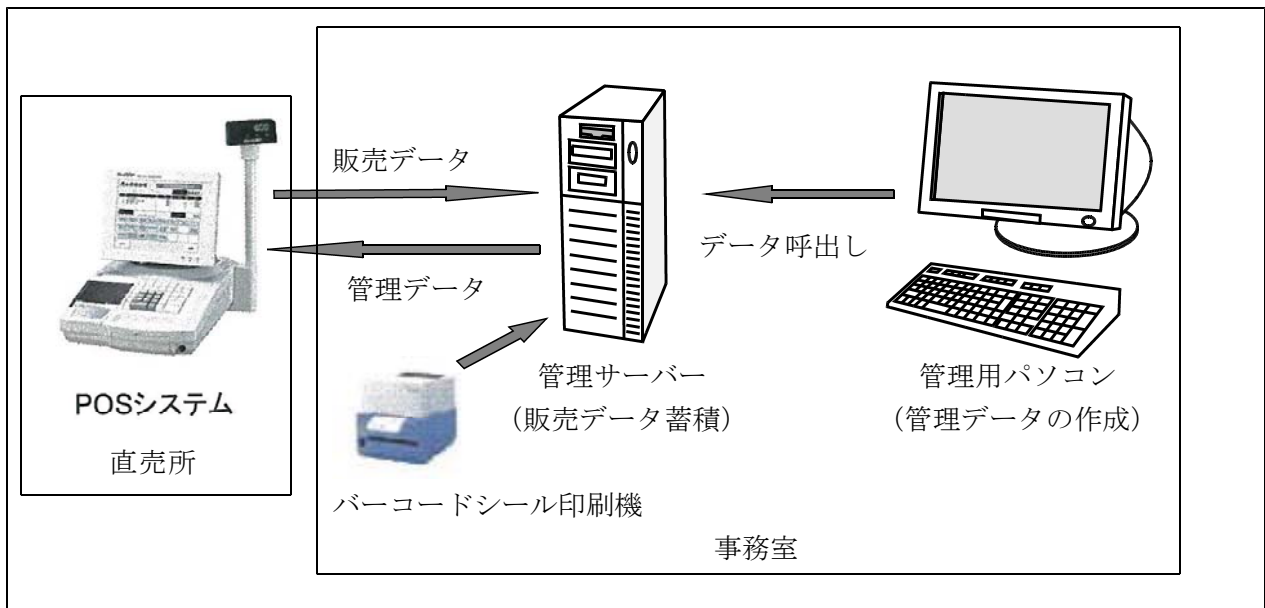


○直売所内のPOSシステム



○事務室内のパソコン・サーバー・バーコードシール印刷機

イメージ図



【情報収集官署】 旭川統計・情報センター

連絡先：0166-76-1278

<本事例の収集時期：平成21年9月>